

平成25年2月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書
(平成25年度当初予算関係)

人事委員会事務局

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成25年2月定例会議案説明資料目次（予算関係）

（一般会計）

人事委員会事務局

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成25年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表)	1
		人事委員会 事務局	2
	2 歳入歳出事項別明細書		4
	3 節の明細		5
	4 債務負担行為に関する調書		6

議案説明資料総括表

人事委員会事務局（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
人事委員会事務局	102,802	110,471	△ 7,669			1,644	101,158	
合 計	102,802	110,471	△ 7,669			1,644	101,158	

説 明

- 1 人事・給与制度に関する調査・研究
人事・給与制度の改善に資するため、調査・研究、職員との意見交換を行う。
- 2 県職員等の採用試験の実施
県職員、警察官等の採用試験を実施する。
- 3 給与等勤務条件についての調査・勧告等
国、他の都道府県及び民間企業の給与調査等を実施し、必要な報告・勧告を行う。
- 4 措置要求及び不服申立てに係る業務の実施
職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する措置要求の審査・判定及び職員に対する不利益な処分についての不服申立てに対する審査・判定を行う。
- 5 町村等から受託した公平委員会事務の実施
県内の町村や一部事務組合等28団体から受託した公平委員会事務(懲戒処分等の不利益処分に係る審査など)を行う。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
 8項 人事委員会費
 1目 委員会費

人事委員会事務局（内線：7553）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
委員会費	8,312	7,835	477			142	8,170	
トータルコスト	8,312千円（前年度7,835千円）							
従事する職員数	非常勤職員：3.0人							
主な業務内容	人事委員会の運営							
<p>説明</p> <p>人事委員3名の人件費及び人事委員会の運営に要する経費である。</p>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

8項 人事委員会費

2目 事務局費

人事委員会事務局 (内線: 7553)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他 (諸収入)	一般財源	
事務局費 (職員人件費)	77,519	86,070	△ 8,551			367	77,152	
事業内容の説明								
事務局職員11名分の人件費である。								
事務局費	16,971	16,566	405			(諸収入) 1,135	15,836	
トータルコスト	104,355千円 (前年度113,118千円)							
従事する職員数	正職員: 11.0人、非常勤職員: 1.0人							
主な業務内容	県職員等の採用試験、給与や人事管理に関する報告・勧告							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要 県職員等の採用試験、給与や人事管理に関する報告・勧告、措置要求及び不服申立てに係る業務、町村等から受託した公平委員会事務の実施、その他の事務に関する経費</p> <p>2 主な事業内容 (1) 採用試験の実施 県職員採用試験 (大学・短大・高校卒業程度、身体障がい者対象、民間企業等経験者対象)、警察官採用試験の実施。 (2) 給与に関する報告及び勧告 県内民間企業の実態を調査するなどして、職員の給与改定等に関する報告及び勧告を実施。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 優秀な採用者を確保するため、受験者の確保・増加を目的として仕事説明会や就職情報サイトによる情報発信などを行った。試験の精度を上げるための見直しも随時行っているが、引き続き任命権者とも連携を図りながら内容を点検し、適正な採用試験を行っていく。 給与については、国や他県等の給与制度を参考としながら、地域民間の実態等を総合的に勘案した報告・勧告を行った。</p>								

平成25年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(人事委員会事務局)

款 項 目	2款 総務費						合 計
	うち人事委員会事務局					人事委員会事務局	
	節 別	8項 人事委員会費					
				1目 委員会費	2目 事務局費		
1 報 酬	497,437	7,449	7,449	5,892	1,557	7,449	
2 給 料	2,887,560	40,491	40,491		40,491	40,491	
3 職 員 手 当 等	4,351,497	22,178	22,178		22,178	22,178	
4 共 済 費	1,126,780	15,094	15,094		15,094	15,094	
5 災 害 補 償 費	500						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	28,690						
7 賃 金	33,195						
8 報 償 費	208,454	215	215		215	215	
9 旅 費	227,083	3,065	3,065	1,625	1,440	3,065	
費用 弁 償	18,018	1,625	1,625	1,625		1,625	
普 通 旅 費	160,442	1,423	1,423		1,423	1,423	
特 別 旅 費	48,623	17	17		17	17	
10 交 際 費	3,750	50	50	50		50	
11 需 用 費	603,843	2,928	2,928		2,928	2,928	
12 役 務 費	546,355	2,808	2,808	20	2,788	2,808	
13 委 託 料	3,424,816	3,602	3,602		3,602	3,602	
14 使用料 及び 賃借料	583,393	2,336	2,336		2,336	2,336	
15 工 事 請 負 費	608,683						
16 原 材 料 費							
17 公 有 財 産 購 入 費							
18 備 品 購 入 費	316,510	688	688	585	103	688	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	7,679,010	1,898	1,898	140	1,758	1,898	
20 扶 助 費							
21 貸 付 金	150,000						
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	2,000						
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	189,300						
24 投 資 及 び 出 資 金	3,000						
25 積 立 金	225,428						
26 寄 付 金							
27 公 課 費	297						
28 繰 出 金							
予 備 費							
計	23,697,581	102,802	102,802	8,312	94,490	102,802	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	2,118,794					
	地 方 債	323,000					
	そ の 他	1,437,511	1,644	1,644	142	1,502	
	一 般 財 源	19,818,276	101,158	101,158	8,170	92,988	

節 の 明 細

項		目	金額(千円)等
2款 総務費			
8項 人事委員会費			
1目 委員会費			
報酬	委員		3人
負担金、補助 及び交付金	全国人事委員会連合会負担金		120
	中国地方人事委員会協議会負担金		20
2目 事務局費			
給料	一般職員		11人
報酬	非常勤職員		1人
負担金、補助 及び交付金	人事試験研究センター賛助会費		1,700
	給与実務研修会負担金		58

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳						
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源		一 般 財 源				
						国庫支出金	地方債	その他	国庫支出金	地方債	その他	
平成22年度 職員採用試験システム 機器賃借料及び保守業 務委託	3,532 千円	平成23年度から 平成24年度まで	1,167 千円	平成25年度から 平成27年度まで	1,313 千円							1,313 千円